

君津市国土強靱化地域計画

アクションプラン編

令和3年3月 策定
令和4年3月 一部改訂
令和5年3月 一部改訂
令和6年3月 一部改訂
令和7年3月 一部改訂
令和8年3月 一部改訂

アクションプラン事業

本編では、「基本計画編の第3章 リスクへの対応方策」に基づき、現行の総合計画や各分野の個別計画との整合を取りつつ、具体的に取り組むべき事業及び指標等を検討し、事前に備えるべき目標・リスクシナリオ・小分類・リスクへの対応方策に沿って以下のとおり整理した。

【記載例】

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

重点化するリスクシナリオ

重点

目標 1：直接死を最大限防ぐ

1-1 地震等に伴う住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

(1) 住宅・建築物等の耐震化 ← 小分類

○住宅・建築物の耐震化の促進 ← リスクへの対応方策

●木造住宅耐震化促進事業（建築課） ← 事業名（担当課）

事業の取組概要

木造住宅の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成することで、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
耐震化実施件数	2件/年（R2年度）	7件/年（R8年度）

指標の名称

現状・目標と年度（※）

（※）数値目標以外の目標については以下のとおり示した。

現状	目標	概要
（例）○○件	拡充	実施している内容を拡充するもの。
実施	継続	実施している内容を継続するもの。
検討	継続	長期的な検討を要するもの。
検討	実施	内容を検討し実施するもの。

本計画の期限は、令和4年度からの新たな総合計画（基本計画）の期限と調整を図っている。

本計画に記載する事業の見直し等にあたっては、これらの状況等を踏まえて検討するとともに、国が示す年次計画等とも整合を図ることにより、具体的かつ効果的な進捗管理を行う。

目標 1：直接死を最大限防ぐ

重点

1-1 地震等に伴う住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

(1) 住宅・建築物等の耐震化

○住宅・建築物の耐震化の促進

●木造住宅耐震化促進事業（建築課）

木造住宅の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成することで、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
住宅の耐震化率	88%（H30 年度）	95%（R7 年度）

○空き家等の解体促進

●空き家等解体補助事業（建築課）

不良住宅や特定空家等の利活用が見込めない空き家の除却を促すため、解体費用の一部を補助する。

指標	現状	目標
空き家等解体補助金の交付件数	検討	5 件／年 （令和 8 年度）

○社会教育施設の耐震化

●公民館等再整備事業（地域づくり課・生涯学習文化課）

老朽化する公民館等の再整備を行う。

指標	現状	目標
公民館等の再整備	30%（R6 年度）	実施

○君津市民文化ホールの改修

●市民文化ホール改修事業（生涯学習文化課）

経年劣化した施設・設備の改修を行う。

指標	現状	目標
施設・設備の改修	実施	継続

○本庁舎の維持管理

●本庁舎改修事業（管財課）

老朽化や劣化状況を踏まえ、必要最小限の維持管理を図りながら、防災拠点として必要な構造耐力を備えた本庁舎の再整備に取り組む。

指標	現状	目標
再整備に係る進捗率	13.3%（R6 年度）	18%（R8 年度）

○公共施設の耐震化等

●公共施設の耐震化等（建築課・各施設所管課）

公共施設について耐災害性の強化を図るとともに適切な維持管理に努める。

指標	現状	目標
耐災害性の強化	耐震化率 82% (R6.4.1 時点)	耐震化率 82%以上

○社会福祉施設等の防災・減災対策

●君津市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（介護保険課）

災害時において、停電時にも施設等が円滑に機能するための非常用自家発電設備の整備や、利用者等の安全確保のための防災改修や大規模修繕等を推進するため、国庫交付金を活用した補助事業を実施する。

指標	現状	目標
非常用自家発電設備の整備や防災のための改修・大規模修繕等への補助	実施	継続

●幼児教育・保育施設整備事業（保育課）

市立保育園の統合による建替えを行う。

指標	現状	目標
市立保育園・こども園の耐震化率	71.4% (R6 年度)	100% (R8 年度)

(2) 鉄道利用者等の安全対策

○鉄道利用者等の安全確保

●こ線人道橋管理事業（管理課）

公共施設マネジメントにおける視点等を考慮し、こ線人道橋の大規模改修を念頭に置いて、修繕を行う。

指標	現状	目標
こ線人道橋の改修	実施	継続

(3) 避難路・避難場所の確保

○緊急時の避難路等の整備

●道路照明改修整備事業（道路維持課）

水銀灯をLED灯に更新し、併せて老朽化した柱を更新することで、落下や転倒防止を行い安全対策及び長寿命化を図る。

指標	現状	目標
道路照明灯のLED化	66.2% (R6 年度)	70% (R8 年度)

●街路樹等管理事業（道路維持課）

災害時の倒木による電線等の切断、根上がりによる道路の損傷を防ぐため、倒木対策の樹高調整や植樹間隔を適正に保つ間伐及び根上がり対策を行う。

指標	現状	目標
街路樹管理本数	1,645 本 (R6 年度)	1,576 本 (R8 年度)

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課）

通常時の通行及び災害時や緊急時における車両の通行に支障をきたす、幅員 4m以下の道路について、拡幅整備を推進する。

指標	現状	目標
拡幅事業の進捗率（神門地区）	53.7% (R6 年度)	65.4% (R8 年度)

○ブロック塀等の対策の促進

●ブロック塀の点検等の普及啓発（建築課）

危険ブロック塀等についてパンフレットの配布等を通じて普及啓発を行うとともに、通学路に面する危険ブロック塀等の除却工事の費用の一部を補助する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
ブロック塀の点検等の普及啓発	5 回/年 (R6 年度)	5 回/年 (R8 年度)

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）

主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6 年度)	65.4% (R8 年度)

●交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）

交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95% (R6 年度)	100% (R8 年度)

（４）二次被害の防止

○被災宅地危険度判定の充実

●被災宅地危険度判定体制の確保（建設計画課）

千葉県が開催する養成講習会及び実務研修へ積極的に参加し、判定体制の充実を図る。

指標	現状	目標
被災宅地危険度判定士の確保	27 人 (R6 年度)	29 人以上 (R8 年度)

(5) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

1-2 不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

(1) 火災予防対策

○火災予防対策等の推進

●火災予防対策等の推進（予防課）

住宅用火災警報器、感震ブレーカー及び住宅用消火器の設置を促進するとともに、多数の者が出入りする対象物等に対して検査、指導等を行い、火災による被害の軽減を図る。

指標	現状	目標
年2回の火災予防運動の実施	2回（R6年度）	2回/年（R8年度）

(2) 住宅・建築物等の耐震化

○社会福祉施設等の防災・減災対策

●君津市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（介護保険課）【再掲】

災害時において、停電時にも施設等が円滑に機能するための非常用自家発電設備の整備や、利用者等の安全確保のための防災改修や大規模修繕等を推進するため、国庫交付金を活用した補助事業を実施する。

指標	現状	目標
非常用自家発電設備の整備や防災のための改修・大規模修繕等への補助	実施	継続

●幼児教育・保育施設整備事業（保育課）【再掲】

市立保育園の民営化に伴う施設整備費の補助や、統合による建替えを行う。

指標	現状	目標
市立保育園・こども園の耐震化率	71.4%（R6年度）	100%（R8年度）

(3) 消防通信体制の強化

○消防指令体制の強化

●消防指令体制の強化（消防総務課）

通信指令装置の正常な機能確保のため、耐用年数等を考慮し、適切な維持管理と計画的な更新を行うとともに、消防指令システム等の高度化を推進し、消防通信体制の更なる強化に取り組む。

指標	現状	目標
消防指令システムの高度化	検討	実施

(4) 消防力の強化

○消防・救急体制の充実

●消防水利整備事業（消防総務課）

消防水利を未整備地域へ設置するとともに、大規模地震発生時の断水等を考慮し、消火栓の整備と併せて、生活用水としても利用できる耐震性貯水槽の整備を図る。

指標	現状	目標
消防水利の充足率	80.5% (R6年度)	81.0% (R8年度)

●消防自動車購入事業（消防総務課）

市民の安全安心を確保するため、老朽化した車両を計画的に更新し消防力の強化を図るとともに、火災等の各種災害による被害を軽減する。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●救命講習会（消防署）

多くの市民に応急手当の必要性や、応急手当に関する正しい知識と技術を普及し、傷病者の救命率の向上を図る。

指標	現状	目標
救命講習会の実施	実施	継続

○常備消防の強化

●消防活動備品等購入費（消防総務課）

感染防止対策品を含め、消防業務に必要な安全装備品や各種資機材等を整備する。

指標	現状	目標
活動用資機材等の整備	実施	継続

○消防団の強化

●分団用車両購入事業（消防総務課）

地域住民の安全安心を確保するため、老朽化した消防団車両を計画的に更新するとともに、地域防災力の充実強化を図る。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●消防団運営関係費（消防総務課）

国の基準である「消防団の装備の基準」に基づき、団員の安全装備品や消防団活動に必要な資機材を整備し、消防団の活動能力を高める。

指標	現状	目標
消防団員用防火衣の整備	178着 (R3~R6年度)	385着 (R8年度)

●消防団機庫整備事業（消防総務課）

耐震性の低い分団機庫を優先的に建て替え、地域の防災拠点としての機能強化を図る。

指標	現状	目標
消防団機庫の整備	実施	継続

●ホース乾燥塔整備事業（消防総務課）

作業効率の向上と団員の安全確保を図るため、塔の下で作業可能なポール式ウインチ付乾燥塔へ更新する。

指標	現状	目標
ホース乾燥塔の整備	実施	継続

●消防団活性化対策事業（消防総務課）

「消防団協力事業所表示制度」や「消防団確保推進員制度」などを活用し、消防団員の確保対策に取り組むとともに、「消防団応援の店」事業を展開し、団員の士気の高揚と入団促進を図る。

指標	現状	目標
消防団員の充足率	90.1% (R6年度)	96.3% (R8年度)

（５）避難路・避難場所の確保

○避難場所の確保・整備

●避難場所の確保・整備（危機管理課・各施設所管課）

災害対策基本法に基づき、政令で定める基準に適合する場所を、「緊急避難場所」として指定する。また、国の指針、千葉県の手引等を参考にし、避難場所の環境整備を推進する。

指標	現状	目標
避難場所の指定及び環境整備	検討	実施

○ブロック塀等の対策の促進

●ブロック塀の点検等の普及啓発（建築課）【再掲】

危険ブロック塀等についてパンフレットの配布等を通じて普及啓発を行うとともに、通学路に面する危険ブロック塀等の除却工事の費用の一部を補助する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
ブロック塀の点検等の普及啓発	5回/年（R6年度）	5回/年（R8年度）

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

- 神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】
主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6 年度)	65.4% (R8 年度)

- 交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】
交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95% (R6 年度)	100% (R8 年度)

(6) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

- 自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】
自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

- 自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】
君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

- 地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】
住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

- 防災啓発事業（危機管理課）【再掲】
防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	22,295 世帯 (R6.4.1 時点)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

(1) 避難対策の充実

○津波避難体制の確立

●津波避難体制の確立（危機管理課）

迅速な避難勧告等につなげられるよう、津波避難のパターンやフローを整理しておく。

指標	現状	目標
避難体制の確立	検討	実施

(2) 浸水範囲の軽減

○河川管理施設の地震・津波対策

●手動水門の自動化（管理課）

人見水門は手動で開閉しているが、自動化を検討していく。

指標	現状	目標
水門の整備状況	検討	実施

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課、消防署）

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

（４）避難行動要支援者等への支援

○避難行動要支援者の避難支援対策

●避難行動要支援者支援事業（厚生課・高齢者支援課・障がい福祉課）

君津市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の整備に努め、個別避難計画の作成を促進する。

指標	現状	目標
個別避難計画の作成率	48%（R6年度）	100%（R8年度）

（５）避難路・避難場所の確保

○避難場所の確保・整備

●避難場所の確保・整備（危機管理課・施設所管課）【再掲】

災害対策基本法に基づき、政令で定める基準に適合する場所を、「緊急避難場所」として指定する。また、国の指針、千葉県の手引等を参考にし、避難場所の環境整備を推進する。

指標	現状	目標
避難場所の指定及び環境整備	検討	実施

（６）地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1%（R6年度）	91.4%（R8年度）

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	22,295 世帯 (R6.4.1 時点)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活支援課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

1-4 洪水等に伴う突発的又は広域かつ長期的な浸水による多数の死傷者の発生

(1) 浸水範囲の軽減

○水害に強い地域づくり（河川）

●河川整備事業（道路維持課・道路整備課）

氾濫等による被害防止のため、巡視点検により劣化箇所等の予防保全及び堆積物の処理等を行う。また、市が管理する河川の水害の防止及び快適な生活環境の維持を図るため、護岸の整備を行う。

指標	現状	目標
堆積物処理箇所数	1箇所（R6年度）	13箇所（R8年度）

●排水整備事業（管理課）

近年、浸水実績があり、生命や防災上重要な施設の浸水が想定される箇所において、浸水被害を防止軽減するため、排水施設の整備等の対策を行う。

指標	現状	目標
排水施設の整備	50%（R6年度）	100%（R8年度）

○河川管理施設の維持管理・更新

●河川管理維持計画の作成（道路維持課・管理課）

適切な巡視・点検・修繕を行う河川維持管理計画の作成を検討していく。

指標	現状	目標
河川維持管理計画の作成	検討	実施

(2) 避難行動にかかる啓発

○洪水ハザードマップの作成・周知

●洪水ハザードマップ作成事業（危機管理課・管理課）

小糸川、小櫃川の浸水想定区域図が千葉県により更新されたことに伴い、君津市洪水ハザードマップを更新し、周知を行う。

指標	現状	目標
ハザードマップの周知	実施	継続

○内水ハザードマップの作成・周知

●内水ハザードマップ作成事業（管理課）

今後、内水浸水想定区域図が示された場合、内水ハザードマップの作成を検討する。

指標	現状	目標
ハザードマップの作成	検討	実施

(3) 避難行動要支援者等への支援

○避難行動要支援者の避難支援対策

●避難行動要支援者支援事業（厚生課・高齢者支援課・障がい福祉課）【再掲】

君津市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の整備に努め、個別避難計画の作成を促進する。

指標	現状	目標
個別避難計画の作成率	48% (R6年度)	100% (R8年度)

(4) 避難路・避難場所の確保

○避難場所の確保・整備

●避難場所の確保・整備（危機管理課・施設所管課）【再掲】

災害対策基本法に基づき、政令で定める基準に適合する場所を、「緊急避難場所」として指定する。また、国の指針、千葉県の手引等を参考にし、避難場所の環境整備を推進する。

指標	現状	目標
避難場所の指定及び環境整備	検討	実施

(5) 災害関連情報提供体制の整備

○雨量・河川水位の情報伝達

●河川水位計設置の推進（管理課）

千葉県による水位計設置の際、市として可能な限り協力する。

指標	現状	目標
水位計設置への協力	実施	継続

(6) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6年度)	91.4% (R8年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	22,295 世帯 (R6.4.1 時点)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

(1) ため池の整備

○ため池の整備

●(仮称)ため池整備事業(農林土木課)

被災した場合に経済活動及び住民生活等への影響が生じるほか、農業用水の不足により耕作ができなくなることから、ため池の長寿命化工事を行う。

指標	現状	目標
ため池の整備により被害を軽減する面積	0ha (R5年度)	38ha (R8年度)

(2) 避難対策の充実

○土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備

●土砂災害ハザードマップ作成事業(管理課)

君津市内の土砂災害警戒区域・特別警戒区域、地域防災計画において定める避難施設等についての情報を記載した「君津市土砂災害ハザードマップ」を更新し、市民に周知する。

指標	現状	目標
土砂災害ハザードマップの更新・周知	実施	継続

(3) 避難行動要支援者等への支援

○避難行動要支援者の避難支援対策

●避難行動要支援者支援事業(厚生課・高齢者支援課・障がい福祉課)【再掲】

君津市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の整備に努め、個別避難計画の作成を促進する。

指標	現状	目標
個別避難計画の作成率	48% (R6年度)	100% (R8年度)

(4) 避難路・避難場所の確保

○避難場所の確保・整備

●避難場所の確保・整備(危機管理課・施設所管課)【再掲】

災害対策基本法に基づき、政令で定める基準に適合する場所を、「緊急避難場所」として指定する。また、国の指針、千葉県の手引等を参考にし、避難場所の環境整備を推進する。

指標	現状	目標
避難場所の指定及び環境整備	検討	実施

(5) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

(自治会振興交付金)

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

(自治会連絡協議会補助金)

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

1-6 暴風に伴う多数の死傷者の発生

(1) 避難行動要支援者等への支援

○避難行動要支援者の避難支援対策

●避難行動要支援者支援事業（厚生課・高齢者支援課・障がい福祉課）【再掲】

君津市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の整備に努め、個別避難計画の作成を促進する。

指標	現状	目標
個別避難計画の作成率	48% (R6年度)	100% (R8年度)

(2) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6年度)	91.4% (R8年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

目標 2：救助・救急、医療活動等を迅速化し、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

重点

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

(1) 断水対策

○上水道施設の耐震化等の推進

●管路の更新事業（かずさ水道広域連合企業団）

老朽管については、主要路線などにより優先順位を定め、たうえで更新し耐震化を図る。

指標	現状	目標
管路の老朽管率	46.7% (R6 年度)	44.6%以下 (R8 年度)

●施設の統廃合事業（かずさ水道広域連合企業団）

配水区域を統廃合することにより水源などの水道施設を廃止するとともに、拡大する配水区域の水量に見合った配水池を新たに整備することで配水池の耐震化を進め、災害時の水道水の確保を図る。

指標	現状	目標
施設の統廃合	実施	継続

○応急給水体制の充実

●応急給水体制の充実（かずさ水道広域連合企業団）

様々な機関との水道災害相互応援協定等の締結や、訓練の実施を通じて応急給水体制の拡充を図る。

指標	現状	目標
応急給水体制の充実	実施	継続
応急給水訓練や情報伝達訓練の実施回数	7 回 (R6 年度)	4 回以上/年 (R8 年度)

●長者、福野飲料水供給事業（環境衛生課）

君津市飲料水供給施設個別施設計画に基づき、飲料水供給施設（長者・福野）の修繕・更新を行う。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

(2) 関係機関との連携強化

○支援物資の調達・供給体制の構築

●支援物資の調達・供給体制の構築（危機管理課・人事課・経済振興課・農政課）

必要に応じ、協定を締結するとともに、受援計画の策定を進める。

指標	現状	目標
受援計画の策定	検討	実施

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

○給食機関との定期的訓練

●炊き出し訓練の実施（学校給食共同調理場）

年に1回程度、調理等業務委託の受託者も交え、訓練を実施する。

指標	現状	目標
炊き出し訓練の実施	1回/年（R6年度）	1回/年（R8年度）

（3）備蓄品の確保

○自家発電設備の充実

●本庁舎改修事業（管財課）

災害時に確実な情報発信や災害対策本部機能を維持するため、災害対策本部を設置する本庁舎の自家発電機設備を更新する。また、自家発電機設備の更新に併せ、工事中のバックアップ電力の確保、地下埋設燃料タンクの補強を行う。

指標	現状	目標
自家発電機設備更新の進捗率	5%（R6年度）	100%（R7年度）

○備蓄品の確保

●非常災害時用備蓄品購入事業（危機管理課）

災害に備えて、飲料水、食料品、資器材等の備蓄を行う。

指標	現状	目標
主要備蓄品（飲料水）の充足率	40.3% （R6年度）	拡充

●防災倉庫整備事業（危機管理課）

新型コロナウイルス感染症対策用の備蓄品（間仕切り等）を避難所の近傍に保管するなど、迅速な避難所の開設につなげることを目的として防災備蓄倉庫の整備を行う。

指標	現状	目標
防災備蓄品保管場所数	50箇所（R6年度）	54箇所（R8年度）

(4) 交通インフラの確保

○道路施設の老朽化対策

●橋梁長寿命化事業（道路整備課）

定期点検や補修などを実施し、橋梁の安全性を確保する。

指標	現状	目標
橋梁補修完了率	47.4% (R6 年度)	55.3% (R8 年度)

●トンネル長寿命化事業（道路整備課）

定期点検や補修などを実施し、トンネルの安全性を確保する。

指標	現状	目標
トンネル補修完了率	45.5% (R6 年度)	72.7% (R8 年度)

○道路の法面对策

●舗装法面等長寿命化事業・都市計画街路整備事業（道路整備課）

補修工事を実施し、道路法面および舗装の安全性を確保する。

指標	現状	目標
法面補修完了率	15.4% (R6 年度)	61.5% (R8 年度)
舗装補修完了率	21.6% (R6 年度)	45.4% (R8 年度)

○道路啓開計画策定

●道路啓開計画策定（道路維持課・管理課）

災害時の道路啓開について行動計画の作成を検討する。

指標	現状	目標
行動計画の作成	検討	実施

○緊急時の避難路等の整備

●道路照明改修整備事業（道路維持課）【再掲】

水銀灯をLED灯に更新し、併せて老朽化した柱を更新することで、落下や転倒防止を行い安全対策及び長寿命化を図る。

指標	現状	目標
道路照明灯のLED化	66.2% (R6 年度)	70% (R8 年度)

●街路樹等管理事業（道路維持課）【再掲】

災害時の倒木による電線等の切断、根上がりによる道路の損傷を防ぐため、倒木対策の樹高調整や植樹間隔を適正に保つ間伐及び根上がり対策を行う。

指標	現状	目標
街路樹管理本数	1,645 本 (R6 年度)	1,576 本 (R8 年度)

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課）【再掲】

通常時の通行及び災害時や緊急時における車両の通行に支障をきたす、幅員 4m以下の道路について、拡幅整備を推進する。

指標	現状	目標
拡幅事業の進捗率（神門地区）	53.7%（R6 年度）	65.4%（R8 年度）

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】

主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7%（R6 年度）	65.4%（R8 年度）

●交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】

交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95%（R6 年度）	100%（R8 年度）

重点

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

（1）交通インフラの確保

○道路の法面对策

●舗装法面等長寿命化事業・都市計画街路整備事業（道路整備課）【再掲】

補修工事を実施し、道路法面および舗装の安全性を確保する。

指標	現状	目標
法面補修完了率	15.4%（R6 年度）	61.5%（R8 年度）
舗装補修完了率	21.6%（R6 年度）	45.4%（R8 年度）

○道路橋梁の耐震化

●橋梁長寿命化事業（道路整備課）【再掲】

定期点検や補修などを実施し、橋梁の安全性を確保する。

指標	現状	目標
橋梁補修完了率	47.4%（R6 年度）	55.3%（R8 年度）

(2) 救助・救援活動の強化

○ヘリコプターによる対策の充実

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

(3) 連携体制の強化

○受援体制の整備

●受援体制の整備（消防総務課）

市の対応能力を超える大規模災害に備え、迅速かつ的確に消火・救急・救助活動が行える受援体制を整備し、緊急消防援助隊、千葉県消防広域応援隊の適切な運用を図る。

指標	現状	目標
受援計画等の整備	検討	実施

(4) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6年度)	91.4% (R8年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

2-3 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(1) 消防通信体制の強化

○消防救急無線施設の維持管理

●消防救急デジタル無線施設関係費（消防総務課）

消防救急デジタル無線の正常な機能を確保するため、設備の定期保守点検や更新等により、安定した通信体制の運用を図る。

指標	現状	目標
消防救急デジタル無線設備保守点検	1 回/年 (R6 年度)	1 回/年 (R8 年度)

○消防指令体制の強化

●消防指令体制の強化（消防総務課）【再掲】

通信指令装置の正常な機能確保のため、耐用年数等を考慮し、適切な維持管理と計画的な更新を行うとともに、消防指令システム等の高度化を推進し、消防通信体制の更なる強化に取り組む。

指標	現状	目標
消防指令システムの高度化	検討	実施

(2) 施設の耐震化

○災害対策機能の強化

●庁舎管理・保守点検等委託、庁舎修繕費、分団機庫等維持管理費（消防総務課）

消防庁舎をはじめとする、各施設（分署、分団機庫含む）、各設備の保守点検、定期メンテナンスを実施することにより、施設及び設備の長寿命化を図る。

指標	現状	目標
各施設の維持管理	実施	継続

○消防団機庫の耐震化促進

●消防団機庫整備事業（消防総務課）【再掲】

耐震性の低い分団機庫を優先的に建て替え、地域の防災拠点としての機能強化を図る。

指標	現状	目標
消防団機庫の整備	実施	継続

(3) 消防力の強化

○消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化

●消防団運営関係費（消防総務課）【再掲】

国の基準である「消防団の装備の基準」に基づき、団員の安全装備品や消防団活動に必要な資機材を整備し、消防団の活動能力を高める。

指標	現状	目標
消防団員用防火衣の整備	178着 (R3~R6年度)	385着 (R8年度)

○消防・救急体制の充実

●消防水利整備事業（消防総務課）【再掲】

消防水利を未整備地域へ設置するとともに、大規模地震発生時の断水等を考慮し、消火栓の整備と併せて、生活用水としても利用できる耐震性貯水槽の整備を図る。

指標	現状	目標
消防水利の充足率	80.5% (R6年度)	81.0% (R8年度)

●消防自動車購入事業（消防総務課）【再掲】

市民の安全安心を確保するため、老朽化した車両を計画的に更新し消防力の強化を図るとともに、火災等の各種災害による被害を軽減する。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●救命講習会（消防署）【再掲】

多くの市民に応急手当の必要性や、応急手当に関する正しい知識と技術を普及し、傷病者の救命率の向上を図る。

指標	現状	目標
救命講習会の実施	実施	継続

○常備消防の強化

●消防活動備品等購入費（消防総務課）【再掲】

感染防止対策品を含め、消防業務に必要な安全装備品や各種資機材等を整備する。

指標	現状	目標
活動用資機材等の整備	実施	継続

○消防団の強化

●分団用車両購入事業（消防総務課）【再掲】

地域住民の安全安心を確保するため、老朽化した消防団車両を計画的に更新するとともに、地域防災力の充実強化を図る。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●消防団運営関係費（消防総務課）【再掲】

国の基準である「消防団の装備の基準」に基づき、団員の安全装備品や消防団活動に必要な資機材を整備し、消防団の活動能力を高める。

指標	現状	目標
消防団員用防火衣の整備	178 着 (R3~R6 年度)	385 着 (R8 年度)

●消防団機庫整備事業（消防総務課）【再掲】

耐震性の低い分団機庫を優先的に建て替え、地域の防災拠点としての機能強化を図る。

指標	現状	目標
消防団機庫の整備	実施	継続

●ホース乾燥塔整備事業（消防総務課）【再掲】

作業効率の向上と団員の安全確保を図るため、塔の下で作業可能なポール式ウインチ付乾燥塔へ更新する。

指標	現状	目標
ホース乾燥塔の整備	実施	継続

●消防団活性化対策事業（消防総務課）【再掲】

「消防団協力事業所表示制度」や「消防団確保推進員制度」などを活用し、消防団員の確保対策に取り組むとともに、「消防団応援の店」事業を展開し、団員の士気の高揚と入団促進を図る。

指標	現状	目標
消防団員の充足率	90.1% (R6年度)	96.3% (R8年度)

（４）交通インフラの確保

○道路啓開計画策定

●道路啓開計画策定（道路維持課・管理課）【再掲】

災害時の道路啓開について行動計画の作成を検討する。

指標	現状	目標
行動計画の作成	検討	実施

（５）連携体制の強化

○消防等に係る受援体制の整備

●受援体制の整備（消防総務課）【再掲】

市の対応能力を超える大規模災害に備え、迅速かつ的確に消火・救急・救助活動が行える受援体制を整備し、緊急消防援助隊、千葉県消防広域応援隊の適切な運用を図る。

指標	現状	目標
受援計画等の整備	検討	実施

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

(6) 感染症予防対策

○消防職員及び消防団員の感染症予防対策

●感染症予防対策（消防総務課・消防署）

消防職員及び消防団員は災害現場等において感染防止対策に努めるとともに、公助における消防力の確保を図る。

指標	現状	目標
出動体制の維持	実施	継続

(7) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6年度)	91.4% (R8年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

2-4 想定を超える帰宅困難者の発生、混乱

(1) 帰宅困難者対策

○総合的な帰宅困難者対策の実施

●帰宅困難者支援対策（危機管理課）

地域防災計画に基づき帰宅困難者への支援を図る。

指標	現状	目標
帰宅困難者への支援	実施	継続

重点**2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺****(1) 交通インフラの確保**

○道路啓開計画策定

- 道路啓開計画策定（道路維持課・管理課）【再掲】
災害時の道路啓開について行動計画の作成を検討する。

指標	現状	目標
行動計画の作成	検討	実施

(2) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

- 防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】
災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

重点**2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生****(1) 住宅・建築物の耐震化**

○住宅・建築物の耐震化の促進

- 木造住宅耐震化促進事業（建築課）【再掲】
木造住宅の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成することで、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
住宅の耐震化率	88%（H30年度末）	95%（R7年度末）

○公共施設の耐震化等

- 公共施設の耐震化等（建築課・各施設所管課）【再掲】
公共施設について耐災害性の強化を図るとともに適切な維持管理に努める。

指標	現状	目標
耐災害性の強化	耐震化率 82% （R6.4.1時点）	耐震化率 82%以上

(2) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

(自治会振興交付金)

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

(自治会連絡協議会補助金)

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

(1) 避難行動要支援者等への支援

○福祉避難所の指定促進

●福祉避難所の環境整備（危機管理課・福祉部）

福祉避難所を整備するため、簡易ベッド、簡易トイレ等、必要となる備品の配備を進める。

指標	現状	目標
備品の配備	実施	継続

(2) トイレ対策

○老朽化したトイレの改修

●トイレ改修事業（教育総務課）

老朽化したトイレの洋式化や多目的トイレの設置等により、児童生徒の教育環境を改善するとともに、防災機能の強化を図る。

指標	現状	目標
トイレの洋式化率	62.6% (R6年度)	74.6% (R7年度)

(3) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

目標3：必要不可欠な行政機能は確保する

重点

3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

(1) 地域防犯力の強化

○地域における防犯活動の推進

●防犯ボックス運営事業（市民生活課）

地域の防犯活動の拠点として、地域住民・市・警察・県が一体となり、効果的な防犯活動を推進する。

指標	現状	目標
合同パトロール活動回数	68回（R6年度）	108回（R8年度）

●防犯推進事業（市民生活課）

市民が犯罪に怯えることなく安心して暮らすことのできる地域社会を実現することを目的として、各種取組や地域の防犯活動団体への支援を行う。

指標	現状	目標
自主防犯活動団体の登録数	64団体（R6年度）	65団体（R8年度）

●防犯カメラ及び防犯灯の設置管理（市民生活課）

防犯カメラの設置管理を行うことにより、地域における防犯力の一層の強化を図る。

指標	現状	目標
公道における防犯カメラの設置台数	21台（R6年度）	29台（R8年度）

(2) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1%（R6年度）	91.4%（R8年度）

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(1) 行政機能の強化

○業務継続計画（BCP）の作成

●業務継続計画（BCP）の作成（総務課・人事課・危機管理課・各所管課）

災害発生時の応急対策や優先度の高い通常業務の継続及び災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するため、より実効性のある計画となるよう業務継続計画の見直しを行う。

指標	現状	目標
業務継続計画（BCP）の見直し	検討	拡充

(2) 施設・備蓄品の整備

○本庁舎の維持管理

●本庁舎改修事業（管財課）【再掲】

老朽化や劣化状況を踏まえ、必要最小限の維持管理を図りながら、防災拠点として必要な構造耐力を備えた本庁舎の再整備に取り組む。

指標	現状	目標
再整備に係る進捗率	13.3% (R6 年度)	18% (R8 年度)

○公共施設の耐震化等

●公共施設の耐震化等（建築課・各施設所管課）【再掲】

公共施設について耐災害性の強化を図るとともに適切な維持管理に努める。

指標	現状	目標
耐災害性の強化	耐震化率 82% (R6.4.1 時点)	耐震化率 82%以上

○自立・分散型エネルギーの整備

●自立・分散型エネルギーの導入（危機管理課・環境グリーン推進課・各施設所管課）

設置可能な公共施設に太陽光発電設備を設置する。

指標	現状	目標
公共施設への太陽光発電設備設置割合	35% (R6 年度)	50% (R12 年度)

○避難所等の電源確保

●非常災害時用備蓄品購入事業（危機管理課）【再掲】

災害に備えて、飲料水、食料品、資器材等の備蓄を行う。

指標	現状	目標
主要備蓄品（飲料水）の充足率	40.3% (R6 年度)	拡充

(3) 災害関連情報提供体制の整備

○防災行政無線等による災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

(4) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

(5) 復旧復興体制の整備

○被災者台帳の整備・推進

●被災者台帳の整備（システム導入）（市民生活課・市民課・危機管理課）

被災者台帳の整備においてシステム導入の検討を行う。

指標	現状	目標
システムの導入	80%（R6年度）	導入（R7年度）

(6) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1%（R6年度）	91.4%（R8年度）

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

目標 4：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

重点

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

（1）災害関連情報提供体制の整備

○防災行政無線等による災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

(1) 災害関連情報提供体制の整備

○防災行政無線等による災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

(1) 災害関連情報提供体制の整備

○防災行政無線等による災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

(2) 避難行動要支援者等への支援

○避難行動要支援者の避難支援対策

●避難行動要支援者支援事業（厚生課・高齢者支援課・障がい福祉課）【再掲】

君津市避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者名簿の整備に努め、個別避難計画の作成を促進する。

指標	現状	目標
個別避難計画の作成率	48%（R6年度）	100%（R8年度）

○福祉避難所の指定促進

●福祉避難所の環境整備（危機管理課・福祉部）【再掲】

福祉避難所を整備するため、簡易ベッド、簡易トイレ等、必要となる備品の配備を進める。

指標	現状	目標
備品の配備	実施	継続

(3) 地域防災力の強化

○大規模自然災害に備えた自助・共助の取組の強化

●自主防災組織育成事業、防災啓発事業（危機管理課）

自主防災組織が実施する防災訓練等に職員を派遣するとともに、災害対策コーディネーター養成講座、小さい子を持つ保護者向け防災講演会を開催する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

目標5：経済活動を機能不全に陥らせない

重点

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

(1) 民間事業者の事業継続確保

○民間企業におけるBCPの策定促進

●産業支援センター運営事業（経済振興課）

市内の中小企業や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を図るとともに、最新情報を広く発信し活用を促す産業支援センターを運営する。

指標	現状	目標
BCP等、事業継続に係るセミナーの受講事業者数（個別相談含む）	61事業者 (R3~R6年度)	120事業者 (R8年度)

○中小企業に対する資金調達支援

●中小企業資金融資及び利子補給事業（経済振興課）

中小企業者の経営の近代化、合理化のため必要とする資金を融資し、利子及び信用保証料の一部を負担することにより中小企業者の振興を図る。

指標	現状	目標
中小企業資金融資及び利子補給事業の実施	実施	継続

(2) 交通インフラの確保

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】

主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6年度)	65.4% (R8年度)

●交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】

交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95%（R6年度）	100%（R8年度）

重点

5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

（1）民間事業者の事業継続確保

○民間企業におけるBCPの策定促進

●産業支援センター運営事業（経済振興課）【再掲】

市内の中小企業や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を図るとともに、最新情報を広く発信し活用を促す産業支援センターを運営する。

指標	現状	目標
BCP等、事業継続に係るセミナーの受講事業者数（個別相談含む）	61事業者 （R3～R6年度）	120事業者 （R8年度）

（2）関係機関との連携強化

○石油コンビナート地域の耐災害性の強化

●石油コンビナート地域の耐災害性の強化（予防課・消防署）

関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練を継続して実施するとともに情報共有を図り耐災害性の強化を図る。

指標	現状	目標
関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練の実施	3回/年 （R6年度）	1回以上/年 （R8年度）

重点

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

（1）消防力の強化

○常備消防の強化

●消防活動備品等購入費（消防総務課）【再掲】

感染防止対策品を含め、消防業務に必要な安全装備品や各種資機材等を整備する。

指標	現状	目標
活動用資機材等の整備	実施	継続

○消防団の強化

●分団用車両購入事業（消防総務課）【再掲】

地域住民の安全安心を確保するため、老朽化した消防団車両を計画的に更新するとともに、地域防災力の充実強化を図る。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●消防団運営関係費（消防総務課）【再掲】

国の基準である「消防団の装備の基準」に基づき、団員の安全装備品や消防団活動に必要な資機材を整備し、消防団の活動能力を高める。

指標	現状	目標
消防団員用防火衣の整備	178 着 (R3~R6 年度)	385 着 (R8 年度)

●消防団機庫整備事業（消防総務課）【再掲】

耐震性の低い分団機庫を優先的に建て替え、地域の防災拠点としての機能強化を図る。

指標	現状	目標
消防団機庫の整備	実施	継続

●ホース乾燥塔整備事業（消防総務課）【再掲】

作業効率の向上と団員の安全確保を図るため、塔の下で作業可能なポール式ウインチ付乾燥塔へ更新する。

指標	現状	目標
ホース乾燥塔の整備	実施	継続

●消防団活性化対策事業（消防総務課）【再掲】

「消防団協力事業所表示制度」や「消防団確保推進員制度」などを活用し、消防団員の確保対策に取り組むとともに、「消防団応援の店」事業を展開し、団員の士気の高揚と入団促進を図る。

指標	現状	目標
消防団員の充足率	90.1% (R6 年度)	96.3% (R8 年度)

(2) 関係機関との連携強化

○石油コンビナート地域の耐災害性の強化

●石油コンビナート地域の耐災害性の強化（予防課・消防署）【再掲】

関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練を継続して実施するとともに情報共有を図り耐災害性の強化を図る。

指標	現状	目標
関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練の実施	3 回/年 (R6 年度)	1 回以上/年 (R8 年度)

(3) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

重点

5-4 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

(1) 交通インフラの確保

○代替性確保のための道路ネットワークの強化

●道路新設改良工事（道路整備課）

幹線道路や現道拡幅整備のほか、通学路の歩道整備を実施する。〔八重原線 L=1340m 中島、和田下線 L=340m 生活道路対策エリア（泉・中島地区）泉・中島線ほか 君津清和線 L=165m 4号幹線 L=170m 貞元、喜平線 L=350m 西栗倉、前畑1号線 L=320m 貞元、休場線 L=230m 大手内後楽線 L=750m バリアフリー L=1945m〕

指標	現状	目標
市道の整備	実施	継続

○道路の法面对策

●舗装法面等長寿命化事業・都市計画街路整備事業（道路整備課）【再掲】

補修工事を実施し、道路法面および舗装の安全性を確保する。

指標	現状	目標
法面補修完了率	15.4% (R6年度)	61.5% (R8年度)
舗装補修完了率	21.6% (R6年度)	45.4% (R8年度)

○道路橋梁の耐震化

●橋梁長寿命化事業（道路整備課）【再掲】

定期点検や補修などを実施し、橋梁の安全性を確保する。

指標	現状	目標
橋梁補修完了率	47.4% (R6年度)	55.3% (R8年度)

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】

主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6年度)	65.4% (R8年度)

●交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】

交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95% (R6 年度)	100% (R8 年度)

(2) 鉄道利用者等の安全対策

○鉄道利用者等の安全確保

●こ線人道橋管理事業（管理課）【再掲】

公共施設マネジメントにおける視点等を考慮し、こ線人道橋の大規模改修を念頭に置いて、修繕を行う。

指標	現状	目標
こ線人道橋の改修	実施	継続

重点

5-5 食料等の安定供給の停滞

(1) 交通インフラの確保

○農道・農道橋等の保全対策の推進

●震災対策農業水利施設整備事業（農林土木課）

災害時に複数の輸送ルートの確保を図るため、農道橋の長寿命化、耐震工事を行う。

指標	現状	目標
農道橋（延長15m以上）の耐震化箇所数	0 箇所 (R6 年度)	1 箇所 (R8 年度)

○道路の法面对策

●舗装法面等長寿命化事業・都市計画街路整備事業（道路整備課）【再掲】

補修工事を実施し、道路法面および舗装の安全性を確保する。

指標	現状	目標
法面補修完了率	15.4% (R6 年度)	61.5% (R8 年度)
舗装補修完了率	21.6% (R6 年度)	45.4% (R8 年度)

○道路橋梁の耐震化

●橋梁長寿命化事業（道路整備課）【再掲】

定期点検や補修などを実施し、橋梁の安全性を確保する。

指標	現状	目標
橋梁補修完了率	47.4% (R6 年度)	55.3% (R8 年度)

○道路施設の老朽化対策

- トンネル長寿命化事業（道路整備課）【再掲】
定期点検や補修などを実施し、トンネルの安全性を確保する。

指標	現状	目標
トンネル補修完了率	45.5% (R6 年度)	72.7% (R8 年度)

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

- 神門地区道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】
主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6 年度)	65.4% (R8 年度)

- 交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】
交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95% (R6 年度)	100% (R8 年度)

(2) 断水対策

○上水道施設の耐震化等の推進

- 管路の更新事業（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】
老朽管については、主要路線などにより優先順位を定めたくえで更新し耐震化を図る。

指標	現状	目標
管路の老朽管率	46.7% (R6 年度)	44.6%以下 (R8 年度)

- 施設の統廃合事業（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】
配水区域を統廃合することにより水源などの水道施設を廃止するとともに、拡大する配水区域の水量に見合った配水池を新たに整備することで配水池の耐震化を進め、災害時の水道水の確保を図る。

指標	現状	目標
施設の統廃合	実施	継続

○応急給水体制の充実

- 応急給水体制の充実（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】
様々な機関との水道災害相互応援協定等の締結や、訓練の実施を通じて応急給水体制の拡充を図る。

指標	現状	目標
応急給水体制の充実	実施	継続
応急給水訓練や情報伝達訓練の実施回数	7 回 (R6 年度)	4 回以上/年 (R8 年度)

●長者、福野飲料水供給事業（環境衛生課）【再掲】

君津市飲料水供給施設個別施設計画に基づき、飲料水供給施設（長者・福野）の修繕・更新を行う。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

（３）農業活動への支援

○農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進

●多面的機能支払交付金事業（農政課）

地域の活動団体が行う水路等の維持管理や長寿命化の活動に対して交付金を交付する。

指標	現状	目標
事業実施により保全される農地面積及び農業用施設の受益面積	951ha（R6年度）	1,044ha（R8年度）

●中山間地域活性化対策事業（農政課）

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等が行う水路等の維持管理や長寿命化の活動に対して交付金を交付する。

指標	現状	目標
事業実施により保全される農地面積及び農業用施設の受益面積	44ha（R6年度）	25ha（R8年度）

○食料等の安定供給

●有害獣捕獲等促進事業、有害獣侵入防止柵設置事業等補助金（農政課）

「君津市鳥獣被害防止計画」に基づき、鳥獣被害防止の取組を支援する。

指標	現状	目標
鳥獣による農作物被害金額	16,045千円 （R6年度）	8,729千円 （R7年度）

●農地集積推進事業（農政課）

農地の集約化により農業経営の効率化を図り、生産基盤の強化を支援する。

指標	現状	目標
担い手への農地集約率	19.1%（R6年度）	15.3%（R8年度）

（４）備蓄品の確保

○備蓄品の確保

●非常災害時用備蓄品購入事業（危機管理課）【再掲】

災害に備えて、飲料水、食料品、資器材等の備蓄を行う。

指標	現状	目標
主要備蓄品（飲料水）の充足率	40.3% （R6年度）	拡充

●防災倉庫整備事業（危機管理課）【再掲】

新型コロナウイルス感染症対策用の備蓄品（間仕切り等）を避難所の近傍に保管するなど、迅速な避難所の開設につなげることを目的として防災備蓄倉庫の整備を行う。

指標	現状	目標
防災備蓄品保管場所数	50箇所（R6年度）	54箇所（R8年度）

重点

5-6 異常渇水等による用水供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響

（1）水資源関連施設の機能強化等

○水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進

●亀山ダム及び片倉ダム維持管理費負担金（かずさ水道広域連合企業団）

亀山ダム及び片倉ダムの共同施設の管理及び管理事務を千葉県が行っており、維持管理費用を負担割合に応じて支払う。

指標	現状	目標
千葉県との協同事業	実施	継続

●亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金（かずさ水道広域連合企業団）

亀山ダム及び片倉ダムの共同施設の管理及び管理事務を千葉県が行っており、改良更新事業費用を負担割合に応じて支払う。

指標	現状	目標
千葉県との協同事業	実施	継続

目標6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

重点

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能停止

（1）電力の確保

○自立・分散型エネルギーの整備

●自立・分散型エネルギーの導入（危機管理課・環境グリーン推進課・各施設所管課）【再掲】
設置可能な公共施設に太陽光発電設備を設置する。

指標	現状	目標
公共施設への太陽光発電設備設置割合	35%（R6年度）	50%（R12年度）

(2) 備蓄品の確保

○自家発電設備の充実

●本庁舎改修事業（管財課）【再掲】

災害時に確実な情報発信や災害対策本部機能を維持するため、災害対策本部を設置する本庁舎の自家発電機設備を更新する。また、自家発電機設備の更新に併せ、工事中のバックアップ電力の確保、地下埋設燃料タンクの補強を行う。

指標	現状	目標
自家発電機設備更新の進捗率	5% (R6 年度)	100% (R7 年度)

重点

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

(1) 断水対策

○上水道施設の耐震化等の推進

●管路の更新事業（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】

老朽管については、主要路線などにより優先順位を定め、たうえで更新し耐震化を図る。

指標	現状	目標
管路の老朽管率	46.7% (R6 年度)	44.6%以下 (R8 年度)

●施設の統廃合事業（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】

配水区域を統廃合することにより水源などの水道施設を廃止するとともに、拡大する配水区域の水量に見合った配水池を新たに整備することで配水池の耐震化を進め、災害時の水道水の確保を図る。

指標	現状	目標
施設の統廃合	実施	継続

○水道施設の応急復旧体制の確保

●水道施設の応急復旧体制の確保（かずさ水道広域連合企業団）

水道施設の被害の発生に対し迅速な対応を図るため、施設復旧に関する協定の締結等、応急復旧体制を整える。

指標	現状	目標
応急復旧体制の確保	実施	継続

(2) 水資源関連施設の機能強化等

○水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進

●亀山ダム及び片倉ダム維持管理費負担金（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】

亀山ダム及び片倉ダムの共同施設の管理及び管理事務を千葉県が行っており、維持管理費用を負担割合に応じて支払う。

指標	現状	目標
千葉県との協同事業	実施	継続

- 亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金（かずさ水道広域連合企業団）【再掲】
 亀山ダム及び片倉ダムの共同施設の管理及び管理事務を千葉県が行っており、改良更新事業費用を負担割合に応じて支払う。

指標	現状	目標
千葉県との協同事業	実施	継続

重点

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

(1) 下水道機能の確保

○下水道施設の維持管理・更新

- 終末処理場ストックマネジメント更新事業、下水道管路施設ストックマネジメント点検・調査等事業（君津富津広域下水道組合）

君津富津広域下水道組合下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標（アウトカム、アウトプット）及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、5年ごとに点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定、実施する。

指標	現状	目標
ストックマネジメント計画における終末処理場施設整備	終末処理場における自家発電設備の更新等や管路施設における点検・調査を実施	R7～R11 の計画期間で定めた方針に沿って実施

(2) 浄化槽の整備

○浄化槽の整備促進

- 合併処理浄化槽設置促進事業補助金（環境衛生課）

広報、ホームページ等を活用し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、設置者に対し、補助金を交付する。

指標	現状	目標
合併処理浄化槽設置への総補助数	85基 (R3～R6年度)	135基 (R3～R8年度)

重点

6-4 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止

(1) 交通インフラの確保

○集中豪雨時の道路ネットワーク確保

- 冠水情報等の周知（管理課）

災害時等における県道を含めた冠水、通行止め箇所の周知をホームページ等で行うとともに、冠水箇所の周知の強化に向けた取組みを検討する。

指標	現状	目標
冠水情報の周知強化	実施	継続

○道路橋梁の耐震化

●橋梁長寿命化事業（道路整備課）【再掲】

定期点検や補修などを実施し、橋梁の安全性を確保する。

指標	現状	目標
橋梁補修完了率	47.4% (R6 年度)	55.3% (R8 年度)

○農林道の迂回路等としての活用・保全

●林道整備事業（農林土木課）

農山村の生活基盤施設である林道の安全確保を図るため、維持管理修繕、法面崩落に伴う片付けや補修などを行う。

指標	現状	目標
維持・補修の実施	3 件/年 (R6 年度)	2 件以上/年 (R8 年度)

○主要な市道等の整備と適切な維持管理

●道路拡幅事業（道路整備課・道路維持課）【再掲】

主要な市道や避難路を整備する。

指標	現状	目標
避難路等の整備	53.7% (R6 年度)	65.4% (R8 年度)

●交通安全施設整備事業（道路維持課・道路整備課）【再掲】

交通安全施設の修繕及び通学路の交通事故防止対策工事を行い交通事故の防止を図る。

指標	現状	目標
通学路の危険箇所の改善	95% (R6 年度)	100% (R8 年度)

(2) 境界情報の保全

○地籍調査の促進

●地籍調査事業（管理課）

地籍調査により地籍を明確にすることで、災害からの早期復旧、境界紛争の防止、土地取引・公共事業の円滑化、課税の適正化、まちづくり計画の基礎資料とする。

指標	現状	目標
地籍調査完了工区数	6 工区 (R6 年度)	9 工区 (R8 年度)

(3) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

(1) ため池の整備

○ため池の整備

●震災対策農業水利施設整備事業課（農林土木課）【再掲】

被災した場合に経済活動及び住民生活等への影響が生じるほか、農業用水の不足により耕作ができなくなることから、ため池の長寿命化工事を行う。

指標	現状	目標
ため池の整備により被害を軽減する面積	0ha（R5年度）	38ha（R8年度）

(2) 境界情報の保全

○地籍調査の促進

●地籍調査事業（管理課）【再掲】

地籍調査により地籍を明確にすることで、災害からの早期復旧、境界紛争の防止、土地取引・公共事業の円滑化、課税の適正化、まちづくり計画の基礎資料とする。

指標	現状	目標
地籍調査完了工区数	6工区（R6年度）	9工区（R8年度）

目標7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

(1) 火災予防対策

○火災予防対策等の推進

●火災予防対策等の推進（予防課）【再掲】

住宅用火災警報器、感震ブレーカー及び住宅用消火器の設置を促進するとともに、多数の者が出入りする対象物等に対して検査、指導等を行い、火災による被害の軽減を図る。

指標	現状	目標
年2回の火災予防運動の実施	2回（R6年度）	2回/年（R8年度）

(2) 消防通信体制の強化

○消防指令体制の強化

●消防指令体制の強化（消防総務課）【再掲】

通信指令装置の正常な機能確保のため、耐用年数等を考慮し、適切な維持管理と計画的な更新を行うとともに、消防指令システム等の高度化を推進し、消防通信体制の更なる強化に取り組む。

指標	現状	目標
消防指令システムの高度化	検討	実施

(3) 消防力の強化

○消防・救急体制の充実

●消防水利整備事業（消防総務課）【再掲】

消防水利を未整備地域へ設置するとともに、大規模地震発生時の断水等を考慮し、消火栓の整備と併せて、生活用水としても利用できる耐震性貯水槽の整備を図る。

指標	現状	目標
消防水利の充足率	80.5% (R6 年度)	81.0% (R8 年度)

●消防自動車購入事業（消防総務課）【再掲】

市民の安全安心を確保するため、老朽化した車両を計画的に更新し消防力の強化を図るとともに、火災等の各種災害による被害を軽減する。

指標	現状	目標
車両の更新	実施	継続

●救命講習会（消防署）【再掲】

多くの市民に応急手当の必要性や、応急手当に関する正しい知識と技術を普及し、傷病者の救命率の向上を図る。

指標	現状	目標
救命講習会の実施	実施	継続

(4) 住宅・建築物等の耐震化

○住宅・建築物の耐震化の促進

●木造住宅耐震化促進事業（建築課）【再掲】

木造住宅の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成することで、耐震化を促進する。（住宅・建築物安全ストック形成事業）

指標	現状	目標
住宅の耐震化率	88% (H30 年度末)	95% (R7 年度末)

○公共施設の耐震化等

●公共施設の耐震化等（建築課・各施設所管課）【再掲】

公共施設について耐災害性の強化を図るとともに適切な維持管理に努める。

指標	現状	目標
耐災害性の強化	耐震化率 82% (R6.4.1 時点)	耐震化率 82%以上

(5) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

●防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

(6) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

●自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6年度)	91.4% (R8年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

（1）災害関連情報提供体制の整備

○防災行政無線等による災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

(2) 関係機関との連携強化

○石油コンビナート地域の耐災害性の強化

●石油コンビナート地域の耐災害性の強化（予防課・消防署）【再掲】

関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練を継続して実施するとともに情報共有を図り耐災害性の強化を図る。

指標	現状	目標
関係機関との石油コンビナート等合同防災訓練の実施	3回/年 (R6年度)	1回以上/年 (R8年度)

重点

7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

(1) 交通インフラの確保

○空き家等の解体促進

●空き家等解体補助事業（建築課）【再掲】

不良住宅や特定空き家等の利活用が見込めない空き家の除却を促すため、解体費用の一部を補助する。

指標	現状	目標
空き家等解体補助金の交付件数	検討	5件/年 (令和8年度)

○緊急時の避難路等の整備

●道路照明改修整備事業（道路維持課）【再掲】

水銀灯をLED灯に更新し、併せて老朽化した柱を更新することで、落下や転倒防止を行い安全対策及び長寿命化を図る。

指標	現状	目標
道路照明灯のLED化	66.2% (R6年度)	70% (R8年度)

●街路樹等管理事業（道路維持課）【再掲】

災害時の倒木による電線等の切断、根上がりによる道路の損傷を防ぐため、倒木対策の樹高調整や植樹間隔を適正に保つ間伐及び根上がり対策を行う。

指標	現状	目標
街路樹管理本数	1,645本 (R6年度)	1,576本 (R8年度)

●神門地区道路拡幅事業（道路整備課）【再掲】

通常時の通行及び災害時や緊急時における車両の通行に支障をきたす、幅員4m以下の道路について、拡幅整備を推進する。

指標	現状	目標
拡幅事業の進捗率（神門地区）	53.7% (R6年度)	65.4% (R8年度)

重点**7-4 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生****(1) ため池の整備**

○ため池の整備

●（仮称）ため池整備事業（農林土木課）【再掲】

被災した場合に経済活動及び住民生活等への影響が生じるほか、農業用水の不足により耕作ができなくなることから、ため池の長寿命化工事を行う。

指標	現状	目標
ため池の整備により被害を軽減する面積	0ha (R5 年度)	38ha (R8 年度)

(2) 下水道機能の確保

○下水道施設の維持管理・更新【再掲】

●終末処理場ストックマネジメント更新事業、下水道管路施設ストックマネジメント点検・調査等事業（君津富津広域下水道組合）

君津富津広域下水道組合下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標（アウトカム、アウトプット）及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、5年ごとに点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定、実施する。

指標	現状	目標
ストックマネジメント計画における終末処理場施設整備	終末処理場における自家発電設備の更新等や管路施設における点検・調査を実施	R7～R11 の計画期間で定めた方針に沿って実施

重点**7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃****(1) 有害物質対策**

○危険物施設における危害防止

●危険物施設における危害防止（予防課）

危険物の流出等を防止するため、危険物施設への検査等により事故防止を指導し危害防止を図る。

指標	現状	目標
危険物施設への検査	84 件 (R6 年度)	80 件以上／年 (R8 年度)

7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃

(1) 森林の整備等

○森林の地域保全機能の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等

●森林環境整備事業（農林土木課）

インフラ施設周辺の倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進める。

指標	現状	目標
森林施業実施面積	2.45ha（R6年度）	4.00ha（R8年度）

●県単森林整備事業（農林土木課）

森林の健全な育成を促進するため、森林施業を進め、森林従事者が実施する下刈り、間伐等に対して支援を行うとともに、森林資源の循環に努める。

指標	現状	目標
森林施業実施面積	34.77ha（R6年度）	59.75ha（R8年度）

●サンブスギ林総合対策事業（農林土木課）

森林の健全な育成を促進するため、非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林について、公益的機能の回復及び被害拡大防止のため、伐採、伐採跡地への植栽、被害木の運搬に対して支援を行うとともに、森林資源の循環に努める。

指標	現状	目標
森林施業実施面積	32.91ha（R6年度）	43.03ha（R8年度）

●災害に強い森づくり事業（農林土木課）

森林の健全な育成を促進するため、重要インフラ施設周辺の被害森林の施業について、森林従事者が実施する更新伐等に対して支援を行うとともに、森林資源の循環に努める。森づくりは同一箇所、伐採、植林、草刈作業を約5年継続する必要がある、毎年面積を計上していくものとする。

指標	現状	目標
森林施業実施面積	3.85ha（R6年度）	5.00ha（R8年度）

(2) 境界情報の保全

○地籍調査の促進

●地籍調査事業（管理課）【再掲】

地籍調査により地籍を明確にすることで、災害からの早期復旧、境界紛争の防止、土地取引・公共事業の円滑化、課税の適正化、まちづくり計画の基礎資料とする。

指標	現状	目標
地籍調査完了工区数	6工区（R6年度）	9工区（R8年度）

目標 8：地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で 復興できる条件を整備する

重点

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

(1) 災害廃棄物処理対策

○一般廃棄物処理施設の防災機能の向上

●衛生センター整備事業（放流管の改修）（環境衛生課）

新施設の処理水は既設の放流設備に接続し、河川放流することとなるが、放流管の経年劣化による老朽化が考えられることから、劣化診断や整備計画等を検討のうえ、改修等を行う必要がある。

指標	現状	目標
放流管の劣化診断の実施及び整備計画の作成	20% (R6 年度)	100% (R8 年度)

●非常用発電機購入事業（環境衛生課）

災害による停電時の清掃工場への自己搬入ごみの受入や問合せ・情報収集対応等事務機能を確保するため、非常用発電機を増設する。

指標	現状	目標
非常用発電機設置	2 台 (R6 年度)	2 台 (R8 年度)

●災害廃棄物運搬車両等整備事業（環境衛生課）

災害の発生に備え、老朽化した運搬車両の更新と特定特殊自動車を配備することで災害廃棄物の処理機能の強化を図る。

指標	現状	目標
特定特殊車両購入	0 台 (R6 年度)	1 台 (R8 年度)

●粗大ごみ処理施設等維持管理事業（環境衛生課）

粗大ごみ処理施設の定期補修等を計画的に実施することより、廃棄物の適正処理を行う。

指標	現状	目標
廃棄物の適正処理	実施	継続

○災害廃棄物の撤去等に係るボランティアとの連携

●地域コミュニティづくり推進支援事業（厚生課、社会福祉協議会）

災害の発生に備え、平常時から社会福祉協議会と協働し、災害廃棄物処理活動が円滑に行えるよう災害ボランティアセンターの運営及び整備に努める。

指標	現状	目標
災害ボランティアセンター運営訓練の実施	1 回/年 (R6 年度)	1 回/年 (R8 年度)

重点**8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、瓦師等職人、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態****(1) 交通インフラの確保**

○道路啓開計画策定

- 道路啓開計画策定（道路維持課・管理課）【再掲】
災害時の道路啓開について行動計画の作成を検討する。

指標	現状	目標
行動計画の作成	検討	実施

(2) 復旧復興体制の整備

○防災を担う人材の育成

- 防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

(3) 連携体制の強化

○災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化

- 防災訓練関係費（危機管理課・消防本部・消防署）【再掲】

災害時の円滑な対応を図るため、各防災機関との協力体制の確立に重点をおいた総合防災訓練を実施する。

指標	現状	目標
総合防災訓練の実施	実施	継続

重点**8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態****(1) 浸水範囲の軽減**

○河川管理施設の維持管理・更新

- 手動水門の自動化（管理課）【再掲】

人見水門は手動で開閉しているが、自動化を検討していく。

指標	現状	目標
水門の整備状況	検討	実施

(2) 下水道機能の確保

○下水道施設の維持管理・更新

- 終末処理場ストックマネジメント更新事業、下水道管路施設ストックマネジメント点検・調査等事業（君津富津広域下水道組合）【再掲】

君津富津広域下水道組合下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標（アウトカム、アウトプット）及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、5年ごとに点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定、実施する。

指標	現状	目標
ストックマネジメント計画における終末処理場施設整備	終末処理場における自家発電設備の更新等や管路施設における点検・調査を実施	R7～R11 の計画期間で定めた方針に沿って実施

重点

8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失

(1) 住宅・建築物等の耐震化

○君津市民文化ホールの改修

- 市民文化ホール改修事業（生涯学習文化課）【再掲】
経年劣化した施設・設備の改修を行う。

指標	現状	目標
施設・設備等の改修	実施	継続

(2) 復旧復興体制の整備

○被災者台帳の整備・推進

- 被災者台帳の整備（システム導入）（市民生活課・市民課・危機管理課）【再掲】
被災者台帳の整備においてシステム導入の検討を行う。

指標	現状	目標
システムの導入	80%（R6年度）	導入（R7年度）

(3) 地域防災力の強化

○自主防災組織のカバー率増加促進

- 自治会集会施設整備事業（市民生活課）【再掲】

自治会が行う集会施設整備事業に要する費用の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点として活発な地域活動を推進する。

指標	現状	目標
自治会集会施設への整備支援	実施	継続

●自主防災組織育成事業（危機管理課）【再掲】

君津市自主防災組織に係る資器材交付要領に基づき、自主防災組織を設立した組織に対し、初期活動に必要な防災関係資器材を交付する。また、防災訓練実施の支援を行う。

指標	現状	目標
自主防災組織カバー率	87.1% (R6 年度)	91.4% (R8 年度)

○自助、共助の促進による地域防災力の強化

●地区防災計画策定事業（危機管理課）【再掲】

住民が主体となって策定する地区防災計画の策定促進を図る。

指標	現状	目標
地区防災計画の策定促進	実施	継続

●防災啓発事業（危機管理課）【再掲】

防災講座を開催し、防災知識の向上及び防災意識の高揚並びに地域防災力の強化を図る。また、災害対策コーディネーターの養成講座を実施する。

指標	現状	目標
防災講座等による啓発	実施	継続

●自治会育成事業（市民生活課）【再掲】

（自治会振興交付金）

コミュニティ活動を促進するため、各自治会単位に交付金を交付する。

（自治会連絡協議会補助金）

自治会相互の連携を図り、自治会の健全な発展に資するため、各自治会連絡協議会へ補助金を交付する。

指標	現状	目標
自治会の育成支援	23,542 世帯 (R6 年度)	25,100 世帯 (R8 年度)

●コミュニティセンター管理運営事業（市民生活課）【再掲】

コミュニティセンターの管理運営及び不具合箇所の修繕等を実施し、利用者の利便性向上を図る。特に、指定避難所として利用される施設は、避難者の安全確保の観点から予防的視点に立ち、保全・改修に努める。

指標	現状	目標
施設の適切な管理	実施	継続

●各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上（危機管理課）【再掲】

家具・大型家電の転倒による被害を未然に防ぐため、ホームページ、広報紙、各種イベントにおいて、家具・大型家電の転倒防止対策の重要性について啓発を行う。

指標	現状	目標
家具転倒防止対策の啓発	実施	継続

重点**8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態****(1) 境界情報の保全**

○地籍調査の促進

●地籍調査事業（管理課）【再掲】

地籍調査により地籍を明確にすることで、災害からの早期復旧、境界紛争の防止、土地取引・公共事業の円滑化、課税の適正化、まちづくり計画の基礎資料とする。

指標	現状	目標
地籍調査完了工区数	6工区（R6年度）	9工区（R8年度）

重点**8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響****(1) 災害関連情報提供体制の整備**

○災害情報の伝達

●防災行政無線施設維持管理事業（危機管理課）【再掲】

防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Jアラート）設備等の維持管理及び非常時における迅速な情報発信等を行う。

指標	現状	目標
設備の適切な維持管理	実施	継続

●防災情報フリーダイヤル事業（危機管理課・消防署）【再掲】

防災行政無線を補完するため、フリーダイヤルで防災行政無線の放送内容を提供する。

指標	現状	目標
フリーダイヤルによる防災行政無線放送の提供	実施	継続

(2) 民間事業者の事業継続確保

○民間企業におけるBCPの策定促進

●産業支援センター運営事業（経済振興課）【再掲】

市内の中小企業や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を図るとともに、最新情報を広く発信し活用を促す産業支援センターを運営する。

指標	現値	目標
BCP等、事業継続に係るセミナーの受講事業者数（個別相談含む）	61事業者 （R3～R6年度）	120事業者 （R8年度）

君津市国土強靱化地域計画 アクションプラン編

令和3年3月 策定

令和4年3月 一部改訂

令和5年3月 一部改訂

令和6年3月 一部改訂

令和7年3月 一部改訂

令和8年3月 一部改訂

発行・編集 君津市企画政策部企画調整課
